

- 問1 現代の民主政治において、社会的な問題に対して多くの人々によって共有されている意見や意識を何というか。また、それらが政治に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 世論と呼ばれ、マスメディアの報道などを通じて形成され、政府の政策決定に大きな影響を与える。 | 2. 政策と呼ばれ、世論調査の結果にかかわらず、議会において多数決で決定された具体的な施策のことである。 | 3. 直接請求と呼ばれ、一定数の有権者の署名を集めることで、条例の制定や改廃を直接首長に求めることができる。 | 4. 請願と呼ばれ、国や地方公共団体の機関に対して、公的な要望を文書で提出する権利として保障されている。 |
|--|--|--|--|
- 問2 日本の選挙制度における年齢制限に関する記述として、正しいものはどれか。（2019年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 参議院議員の被選挙権は、満25歳以上で認められている | 2. 選挙権年齢は、公職選挙法の改正により満18歳以上に引き下げられた | 3. 現在の選挙権は、満20歳以上のすべての国民に認められている | 4. 衆議院議員の被選挙権は、選挙権と同じ年齢から認められている |
|-------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
- 問3 小選挙区制において、当選者の得票数よりも落選者の得票数の合計の方が多くなる傾向がある際、この制度が政治に与える影響について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---|---|---|
| 1. 第一党が議席の過半数を確保しやすくなり、政局が安定しやすくなる。 | 2. 得票率に応じて議席が配分されるため、小規模な政党でも議席を獲得しやすい。 | 3. 死票が非常に少なくなるため、有権者の多様な意見が議席数に反映されやすい。 | 4. 特定の候補者ではなく政党の政策を重視して選ぶため、連立政権になりやすい。 |
|-------------------------------------|---|---|---|
- 問4 現代の日本において、年齢層別の投票率の違いが大きな政治的課題となっています。20代や30代の投票率が60代や70代に比べて著しく低い状態にあるとき、その結果として懸念される事態について述べたものとして正しいものを選びなさい。（2016年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. どの年齢層の投票率が低くても、議席数は人口比で配分されるため、政治的な影響力に差が出ることはない。 | 2. 高齢層の投票率が高いため、若者の意見を反映させる必要がなくなり、憲法で若者の参政権が制限される。 | 3. 投票率が低い世代の意見を汲み取るために、若年層のみが利用できるインターネット投票が全国で義務付けられる。 | 4. 若い世代の政治への影響力が低下し、将来の社会のあり方を決める議論において若者の視点が欠落するおそれがある。 |
|--|---|---|--|
- 問5 選挙における人々の政治参加の度合いを分析する際、単に「投票しなかった人の数」という実数を見るのではなく、有権者数と比較した「投票率」という指標を用いることが重要とされる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 各年代によって集団全体の人数（有権者数）が異なるため、割合で比較することで、その集団がどの程度政治に関心を持っているかを正確に把握できるから。 | 2. 有権者数に対する得票数の合計を算出することで、当選した議員が獲得した票の重みが全国で均等であるかどうかを判断できるから。 | 3. 投票率は、男女別の投票率の差や立候補者数の増減を計算に含めることで、選挙結果の正当性を証明するための数値として使われるから。 | 4. 投票しなかった人の割合が高い年代ほど、将来的にその年代の有権者数が増加するという人口動態の法則が統計的に明らかになっているから。 |
|--|---|---|---|
- 問6 2016年に公職選挙法が改正され、国政選挙などに参加できる「選挙権」を持つ年齢が変更されました。この改正の内容として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1. 満25歳以上から満20歳以上に引き下げられた | 2. 満20歳以上から満18歳以上に引き上げられた | 3. 満25歳以上から満18歳以上に引き下げられた | 4. 満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
- 問7 日本の政党や政権の仕組みに関する記述として、正しいものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|--|--|---|
| 1. 内閣を組織して政権を担当する政党のことを「野党」と呼ぶ。 | 2. 政党交付金は、各政党が主催する集会で集められた参加費のみで構成されている。 | 3. 日本では、第二次世界大戦後から現在にいたるまで、一貫して連立内閣が組織されている。 | 4. 政党の活動を支えるための政党交付金は、国の予算によってまかなわれている。 |
|---------------------------------|--|--|---|
- 問8 日本の選挙において、地域による人口の偏りから、議員1人あたりの有権者数に大きな差が生じることがあります。この「一票の格差」が問題視されるのは、民主政治におけるどの原則を損なう恐れがあるためですか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 有権者が代表者を自分たちの手で選出するという直接選挙の原則 | 2. 誰に投票したかを他人が知ることとはできないとする秘密選挙の原則 | 3. 財産や性別によって選挙権を制限しないという普通選挙の原則 | 4. 有権者の一票の価値をすべて等しく扱うという平等選挙の原則 |
|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
- 問9 2016年に施行された公職選挙法の改正により、日本において選挙権を得ることができる年齢は何歳以上と定められましたか。（2017年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 満15歳以上 | 2. 満18歳以上 | 3. 満25歳以上 | 4. 満20歳以上 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
- 問10 現在の日本の選挙制度と、人口構成の変化が社会意識に与える影響について説明した次の文のうち、正しいものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 有権者比率が低下し続けているため、主権者教育を強化する目的で、選挙権年齢を16歳以上にまで引き下げる法律が新たに施行された。 | 2. 選挙権年齢は18歳以上に引き下げられているが、少子高齢化の進展により、有権者全体の中に占める高齢層の割合は相対的に高まっている。 | 3. 年齢層別の意識調査において、高齢層は「自助（自分の身は自分で守る）」よりも、行政による「公助」を圧倒的に重視する傾向にある。 | 4. 少子高齢化によって若年層の人口比率が高まったため、有権者の年齢構成は以前よりも若返り、若者の意見が政治に反映されやすくなっている。 |
|---|---|---|--|
- 問11 2015年の公職選挙法改正による選挙権年齢の引き下げと、現在の日本の選挙制度に関する説明として正しいものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 公職選挙法の改正により、選挙権だけでなく、すべての国民が満18歳から裁判官として裁判に参加できるようになった。 | 2. 選挙権を得られる年齢が満18歳以上に引き下げられたが、立候補できる年齢（被選挙権）は変更されていない。 | 3. 選挙権を得られる年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い、衆議院議員への被選挙権も満18歳となった。 | 4. 選挙権年齢の引き下げは国政選挙のみに適用され、都道府県知事や市長を選ぶ地方選挙では満20歳以上のままである。 |
|--|--|---|---|
- 問12 国政選挙において、ある選挙区では有権者約20万人で1人の議員が選出されるのに対し、別の選挙区では議員1人を送り出すために約40万人以上の有権者が必要となる場合があります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の政治的な価値に不平等が生じている状態を何といいますか。（2021年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|------------|----------|----------------|
| 1. 死票の増大 | 2. 政党助成金制度 | 3. 一票の格差 | 4. 小選挙区比例代表並立制 |
|----------|------------|----------|----------------|